

第5章 「個別計画」の策定

前章までにまとめた施設の利用実態と市民の意向把握、各用途の施設運営における検討課題、地域別検討資料などを基に、総量削減と地域内のサービス機能の維持に向けた本計画の個別計画としての地域別の「実行計画」を策定します。

全市的な施設については、更新時期を迎えた施設の検討時期に合わせて、施設の目的などを考慮しながら検討していきます。

なお、地域別の「実行計画」以外にも、公共施設を良好な状態で長く使い続ける（施設の長寿命化）ための指針や、維持修繕・更新費用の削減や平準化といった歳出の削減につながる保全計画などの個別計画を策定します。

5-1 地域別「実行計画」の策定

- 地域内の主要な施設の更新時期に合わせて「実行計画」を策定
- 策定された「実行計画」に基づき計画を実施
- 策定にあたっては、基本的な考え方（2つの方針と4つの柱）を重視

「実行計画」は、地域内の学校の統廃合や主要な施設の更新などがある地域から先行して策定します。

策定にあたっては、基本的な考え方で示した2つの方針（総量削減、サービス機能の維持）と、4つの柱（施設の最適化、施設の長寿命化、歳出の削減、歳入の確保）を重視し、これに基づいた「実行計画」となっているか確認しながら進める必要があります。

5-2 地域住民との意識共有、協働

- 「実行計画」は、地域住民との協働で策定

地域の現状や課題を地域住民と行政が共有しながら、今後の公共施設のあり方について検討し、「実行計画」を策定していきます。

また、フォーラムなどを開催し、地域住民や市民全体に公共施設をめぐる課題について周知するとともに、広く市民と意識共有を図りながら進めていきます。

「実行計画」は、地域住民と市の協働により策定していく必要があります。

地域別検討資料について

1. 地域別検討資料の目的

市は、財産経営推進計画が定める個別計画として、地域別実行計画を策定します。

地域別実行計画は、地域内の学校の統廃合や主要な施設の更新などがある地域から先行して策定します。

地域別検討資料は、この地域別実行計画を定めるにあたり、市と地域住民が意識共有を図ったうえで、協働で策定の作業を進めるために、参考資料として活用されます。

2. 地域別検討資料の内容

地域別検討資料は、既に公表されている財産白書のデータを、地域ごとにわかりやすく再編集したものです。

➤ 現在発行の地域別検討資料に記載の公共施設に関する内容は、基本的に平成25年度財産白書のデータに基づいており、最新の情報とは異なる場合があります。

➤ 「③利用状況、コスト状況及び施設の老朽状況」は、基本的に地域別検討資料中の「施設一覧」データに基づき、施設の状態を文章化したものです。文章中の施設状況に関する記述の基準は、下表のとおりです。

＝表＝

記述	基準
「老朽化が進んでいる」	「施設基本情報」中の「償却率」が75%以上※
「耐震性に課題がある」	「施設基本情報」中の「耐震化」が25%以下
「建物に課題はない」	上記※に該当せず、耐震化が90%以上
「コストが高い（低い）」	「コスト・利用情報」中の「コスト」において平均超であれば「高い」、平均未満であれば「低い」とした。単位あたりの数値から判別したもので、コストの実際の額の多寡を指すものではない。
「利用が多い（少ない）」	「コスト・利用情報」中の「利用率・利用量」において、平均超であれば「多い」、平均未満であれば「少ない」とした。単位あたりの数値から判別したもので、実際の利用人数の多寡を指すものではない。
「面積が大きい（小さい）」	「コスト・利用情報」中の「利用率・利用量」において、平均超であれば「大きい」、平均未満であれば「小さい」とした。単位あたりの数値から判別したもので、実際の使用面積の大小を指すものではない。

地域別検討資料 施設一覽表の見方

施設分類	市の保有する公共施設を分類、別表の「施設種別」における「中分類」を記載しています。また、同じ施設種別の中でも施設規模が異なるため一律に比較することが難しく考えられる施設については、別表の「現状分析の分類」にもつき、同じエリアイベントを付した施設種別同士で比較分析を行っています。
施設名	施設の名称を記載しています。
施設基本情報	
圏域区分	I. 全市域、市を代表する施設。 II. 区 域: 区を代表する施設、利用者が隣接区にまたがる施設。 III. 地 域: I及びII以外の地域に密着した施設。
複合施設	複合施設の場合、同じ番号を記載しています。
建築年	複合施設の場合、最も古い棟の建築年から最も新しい棟の建築年を記載しています。
償却率 (%)	減価償却累計額/再調達価額×100により算出。 この値が大きい程、老朽化が進んでいる施設と考えられます。
耐震化 (%)	耐震化対応済みの延床面積/総延床面積×100により算出。 この値が大きい程、耐震基準に適合した床面積の割合が大きいと考えられます。 ただし、学校については、「学校等施設の耐震化状況等」(平成28年4月現在)から引用しています。
建替え想定時期	「鉄筋コンクリート造または鉄骨造の建物」の場合、築後60年を建替え想定時期としています。 「鉄骨煉瓦造または木造の建物」の場合、築後40年を建替え想定時期としています。 また、複合施設については、施設を構成する各棟の中で面積が最大の建物を基準とします。
使用面積 (㎡)	単体施設の場合、延床面積を記載しています。複合施設の場合、共用部分の床面積は複施設に含めて算出しています。
配置情報	
用途地域	施設配置箇所の用途地域を記載しています。
コミュニティ協議会	施設配置箇所のコミュニティ協議会を記載しています。
避難所	避難所として指定されている施設であれば「○」を記載しています。 指定状況 (http://www.city.niigata.lg.jp/kurashi/bosai/hinanjo/index.html) より引用。
危険区域	施設配置箇所が各危険区域(土砂、津波、洪水)に指定されていれば「○」を記載しています。 指定状況 (http://www.city.niigata.lg.jp/kurashi/bosai/kouzui/hinanchizu/) より引用。 ○土砂・砂害区及び西蒲区土砂災害ハザードマップ ○津波・新潟市津波ハザードマップ ○洪水・新潟市ハザードマップ

▶ 地域別検討資料中の人口および人口の推計は、区分した地域単位ごとの、住民基本台帳人口(外国人住民数を含む)に基づいたものであり、既に公表した財産白書中の人口および人口推計とは異なります。

▶ 地域別検討資料の更新は、財産白書の全面改訂(5年に1回、国勢調査確定値公表後)に基づいて行われる予定です。

<改訂に関する例外>

平成26年度財産白書において新たに調査対象とした施設(平成25年度財産白書作成時では面積要件により除外されていた小規模な図書室およびひまわりクラブ)については、施設に関するデータのうち、施設分類、施設名、圏域区分、複合施設の有無について「施設一覧」に記載し、所在地について位置図に掲載しています。

また、精査の結果、今後数値や図表などの記載事項が変更されることがあります。

地域内の市の他の施設	<p>財産白書の分析対象ではないものの、中学校区における公共施設の最適化を検討する上で配慮を考慮する必要があります。記載した施設(国及び県庁舎施設、民間類似施設を含む)を一覧として記載しています。記載した施設の出典は下記のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○文化施設(博物館) <ul style="list-style-type: none"> 日本博物館協会加入施設(https://www.j-muse.or.jp/) くらしのガイド、新潟日報 県内主要美術館・博物館ガイド ○文化施設(美術館) <ul style="list-style-type: none"> 新潟県の博物館・美術館(http://e-museum.jp/nigata/) くらしのガイド、新潟日報 県内主要美術館・博物館ガイド ○文化施設(ホール、会館及び図書館(※点字図書館を除く)) <ul style="list-style-type: none"> くらしのガイド ○学校教育施設(幼稚園、学校、大学)及び子育て支援施設(保育園) ○スポーツ施設、日帰り入浴施設及び庁舎 <p>新潟市財産活用課調べ</p>
地域内の民間類似施設	

コスト・利用情報	<p>各施設に係る総経費(市の支出計一市の収入計)に基づいて別表のとおり算出しています。(平成24年度決算額を引用)</p> <p>指定管理者の場合、(指定管理料+指定管理料以外の市の支出一市の収入計)により純経費を算出しています。</p> <p>【主な市の収入】</p> <table border="1"> <tr><td>施設使用料収入</td><td>市営住宅家賃、スポーツ施設、文化施設等の入館料、公民館・コミュニティセンター等の使用料など</td></tr> <tr><td>財産管理料収入、目的外使用料収入</td><td>自動車庫庫券、電柱等の設置料、施設余剰スペースの賃付料など</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>保育料</td></tr> <tr><td>その他収入</td><td>各種手数料</td></tr> </table> <p>【主な市の支出】</p> <table border="1"> <tr><td>施設に係るコスト</td><td>賃借料費、工事請負費、修繕費(修繕的支出を除く)、土地、建物の賃借料、施設、設備管理委託料、施設購入費、備用費など</td></tr> <tr><td>事業運営に係るコスト</td><td>事業委託費、車庫管理費(車庫費、役員費等)など</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>人件費(当該施設に担当する市職員の人件費)</td></tr> <tr><td>指定管理料</td><td>指定管理者への市の支出</td></tr> </table> <p>全市平均は同一の分析分類の施設の母集団から、「1:全市域」を圏域とした施設を除いて算出しています。</p> <p>偏差値は財産白書と同様、同一の分析分類を母集団として算出しています。</p> <p>現状分析の分類については、別表を参照願います。</p>	施設使用料収入	市営住宅家賃、スポーツ施設、文化施設等の入館料、公民館・コミュニティセンター等の使用料など	財産管理料収入、目的外使用料収入	自動車庫庫券、電柱等の設置料、施設余剰スペースの賃付料など	負担金	保育料	その他収入	各種手数料	施設に係るコスト	賃借料費、工事請負費、修繕費(修繕的支出を除く)、土地、建物の賃借料、施設、設備管理委託料、施設購入費、備用費など	事業運営に係るコスト	事業委託費、車庫管理費(車庫費、役員費等)など	人件費	人件費(当該施設に担当する市職員の人件費)	指定管理料	指定管理者への市の支出
施設使用料収入	市営住宅家賃、スポーツ施設、文化施設等の入館料、公民館・コミュニティセンター等の使用料など																
財産管理料収入、目的外使用料収入	自動車庫庫券、電柱等の設置料、施設余剰スペースの賃付料など																
負担金	保育料																
その他収入	各種手数料																
施設に係るコスト	賃借料費、工事請負費、修繕費(修繕的支出を除く)、土地、建物の賃借料、施設、設備管理委託料、施設購入費、備用費など																
事業運営に係るコスト	事業委託費、車庫管理費(車庫費、役員費等)など																
人件費	人件費(当該施設に担当する市職員の人件費)																
指定管理料	指定管理者への市の支出																
コスト	<p>全市平均は同一の分析分類の施設の母集団から、「1:全市域」を圏域とした施設を除いて算出しています。</p> <p>偏差値は財産白書と同様、同一の分析分類を母集団として算出しています。</p> <p>現状分析の分類については、別表を参照願います。</p>																
利用量・利用率	<p>各施設の利用単位に基づいて別表のとおり算出しています。(平成24年度実績値を引用)</p> <p>利用者(市民)に貸出しを行っている部屋の稼働状況を示すことができる施設については(利用コマ数÷利用可能コマ数×100)により利用率(%)を算出しています。(稼働の真室が有る場合は、それぞれの真室の利用率の平均とする。)</p> <p>全市平均は同一の分析分類の施設の母集団から、「1:全市域」を圏域とした施設を除いて算出しています。偏差値は財産白書と同様、同一の分析分類を母集団として算出しています。</p> <p>現状分析の分類については、別表を参照願います。</p>																
分析領域	<p>1. コスト状況、利用状況ともに相対的に良好な施設</p> <p>2. 相対的にコストが安いものの、利用が少ない施設</p> <p>3. 相対的にコストが高いものの、利用が多い施設</p> <p>4. 相対的に高コストかつ、利用が少ない施設</p> <p>中学校区に配属された全ての施設についてコスト状況と利用状況の偏差値を比較した際、コスト状況及び利用状況ともに偏差値50を超えている施設を「1」、利用状況の偏差値が50を下回る施設を「2」、コスト状況の偏差値が50を下回る施設を「3」、コスト状況及び利用状況ともに偏差値50を下回る施設を「4」としました。</p>																

(別表)

Table with multiple columns: 施設種別 (Facility Type), 小分類 (Sub-category), 施設内容 (Facility Content), コスト (Cost), ソフトの指標 (Software Indicators), 利用量 (Usage), 現状の分類 (Current Classification). Rows include various facilities like 市民会館, 図書館, 公民館, etc.

地域別検討資料 (西宮区湯東中学校区)

8 西蒲区

8-3 湯東中学校区 (湯東地域コミュニティ協議会)

①地域概況、動向
・地域内の多くは水田が広がる農村地帯である。
・3小学校区で構成されており、学校以外の公共施設は、湯東出張所から半径500m圏内に集積している。
・3つの小学校の統合が決定し、湯東中学校敷地内に統合新設校の整備が予定されている。

②将来推計人口
・人口減少、少子・高齢化が進む。
H22 H52 増減
・人口 6,008人 → 約4,100人 約1,900人減少 (31%減)
・高齢者人口 1,513人 → 約1,700人 約200人増加 (12%増)
・生産年齢人口 3,764人 → 約2,100人 約1,700人減少 (45%減)
・年少人口 731人 → 約400人 約400人減少 (51%減)

③利用状況、コスト状況及び施設の老朽状況
【コミュニティ施設】
・湯東農村環境改善センター、かたひがし生活体験館は、耐震性に課題がある。また、市の類似施設の平均と比べ利用者1人あたりのコストは低いが、利用が少ない。
【文化施設】
・湯東樋口記念美術館は、老朽化が進んでおり、耐震性にも課題がある。また、市の類似施設の平均と比べ利用者1人あたりのコストが高く、利用も少ない。
・湯東歴史民俗資料館は、建物に課題はなく、市の類似施設の平均と比べ利用者1人あたりのコストは低いが、利用が少ない。
【社会教育施設】
・湯東ゆう学館は、建物に課題はなく、市の類似施設の平均と比べ利用者1人あたりのコストは低いが、利用が少ない。
【スポーツ施設】
・湯東体育館は、建物に課題はなく、市の類似施設の平均と比べ利用者1人あたりのコストは低いが、利用が少ない。
【レクリエーション施設】
・湯東物産館は、市の類似施設の平均と比べ利用者1人あたりのコストは低いが、利用が少ない。
【学校教育施設】
・地域内の小中学校は、市の類似施設の平均と比べ児童・生徒1人あたりのコストが高く、面積も大きい。
・湯東西小学校、湯東中学校は老朽化が進んでいる。
【高齢者福祉施設】
・高齢者生きがいルーム寿楽は、老朽化が進んでいる。また、市の類似施設の平均と比べ利用者1人あたりのコストは低いが、利用が少ない。

④将来に向けた検討課題
【共通の課題】
・公共施設の大規模改修や改築などの更新時期には、多機能化・複合化と共に機能を確保しつつ、適正規模への検討が必要と考えられる。
【コミュニティ施設】
・湯東農村環境改善センター、かたひがし生活体験館は、利用向上に向けた施設の有効活用と共に、特定の施設のあり方について検討が必要と考えられる。
【文化施設】
・湯東樋口記念美術館、湯東歴史民俗資料館、湯東物産館は、一体管理を行っているが、民間ノウハウの導入など利用拡大に向けた検討が必要と考えられる。
【社会教育施設】
・湯東ゆう学館は、利用向上に向けた施設の有効活用と共に、将来の施設のあり方について検討が必要と考えられる。
【スポーツ施設】
・湯東体育館は、利用向上に向けた施設の有効活用と共に、将来の施設のあり方について検討が必要と考えられる。
【高齢者福祉施設】
・高齢者生きがいルーム寿楽は、地域包括ケアシステムにおける活用や世代間交流による高齢者以外の利用など、今後のあり方の検討が必要と考えられる。
【教育系施設】
・湯東学校給食センターは、将来食数が減少した際には、他の給食センターとの統合について検討が必要と考えられる。

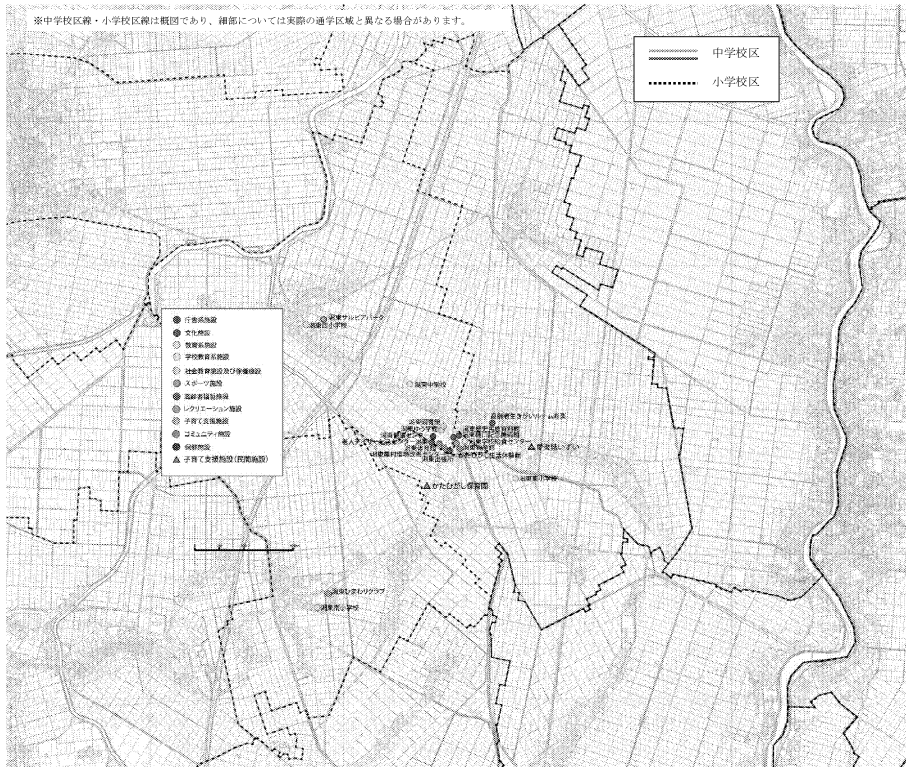
将来推計人口 (H22.9月末日現在の住民基本台帳からの推計)
Table with columns: 地域全体, H22, H32, H42, H52, 増減 (増減率)
Rows: 高齢者 (65歳以上), 生産年齢 (15~64歳), 年少 (14歳以下)

児童生徒・学級数推計 (通常学級)
Table with columns: 校名, H26 (実数値) 児童生徒数, 学級数, H32 (推計値) 児童生徒数, 学級数, 増減 児童生徒数, 学級数
Rows: 湯東南小学校, 湯東東小学校, 湯東西小学校, 湯東中学校

※推計の結果、今後数値や内容などの記載事項が変更されることがあります。

8 西蒲区

8-3 湯東中学校区（湯東地域コミュニティ協議会）



施設一覧

8-3 湯東中学校区（湯東地域コミュニティ協議会）

最適化の対象となる施設（多機能化・複合化の検討が可能な施設）

施設分類	施設名	施設基本情報				配置情報				コスト・利用情報								
		面積 区分	種別 施設	建築年	築年 別率 (%) (注1)	耐震化 率 (%) (注1)	建築と 耐震 別率 (%) (注1)	使用面積 (㎡)	用途地域	コミュニティ 協議会	避難所 土砂 津波 洪水	危険区域	コスト		利用率・利用量		分析 事項	
												実績(平均)	備置量	実績(平均)	実績(平均)	備置量		
コミュニティ施設	湯東農村環境改善センター	田	地域	S55	--	H52	0	H52	1,112.85	農業地域	○			724.1 円/人/年 (877.8)	51.4	11.3 % (28.5)	--	40.7 2
コミュニティ施設	かたひがし生涯学習館	田	地域	S50	--	H15	59	J H47	316.83	農業地域				964.5 円/人/年 (877.8)	54.8	5.2 % (26.5)	--	37.4 2
文化施設	稲穂樋口記念美術館	田	地域	S47	--	H44	78	0	H44	487.15				2,036.3 円/人/年 (1,456.3)	51.3	8.7 人/日 (32)	--	44.2 2
文化施設	湯東歴史民俗資料館	田	地域	H2	--	H2	57	100	H63	604.14	農業地域			1,438.7 円/人/年 (1,456.3)	53.9	8.7 人/日 (32)	--	44.2 2
社会教育施設	湯東ゆうな学校	田	地域	2	H13	20	100	H73	1,893.68	農業地域				699.2 円/人/年 (877.8)	51.7	10.7 % (28.5)	--	40.4 2
社会教育施設	湯東図書館	田	地域	2	H13	20	100	H73	385.63	農業地域				--	--	--	--	40.4 2
スポーツ施設	湯東体育館	田	地域	S60	--	H67	57	100	H67	3,905.00	農業地域	○		274.6 円/人/年 (252.0)	53.2	105.7 人/日 (283.3)	3.5 人/100㎡/日 (8.4)	41.1 2
レクリエーション施設	湯東児童館	田	地域	S45	--	H15	66	42	H42	128.31	農業地域			236.9 円/人/年 (240.7)	55.5	3.7 人/日 (37.5)	--	40.3 2
学校教育施設	湯東南小学校	田	地域	S45	--	H23	70	100	H55	3,877.25	農業地域	○	○	971.7 円/人/年 (76.4)	44.5	24.9 ㎡/人 (24.4)	--	43.2 4
学校教育施設	湯東西小学校	田	地域	S43	--	H15	87	100	H49	3,418.84	農業地域	○	○	1,004.2 円/人/年 (76.4)	43.9	28.8 ㎡/人 (24.4)	--	37.5 4
学校教育施設	湯東中学校	田	地域	S43	--	H24	79	100	H50	6,835.86	農業地域	○	○	178.7 万円/人/年 (76.4)	22.9	53.1 ㎡/人 (24.4)	--	30.2 4
子育て支援施設	湯東ひまわりクラブ	田	地域	H2	--	H2	57	100	H42	120.82	農業地域		○	842.2 万円/人/年 (82.6)	49.5	30.5 ㎡/人 (27.6)	--	42.2 4
高齢者福祉施設	湯東いきいきがらみルーム湯東	田	地域	S56	--	H5	100	100	H33	104.99	農業地域			708.0 円/人/年 (774)	50.7	2.9 人/日 (60.4)	2.7 人/100㎡/日 (13.8)	26.4 2
保健施設	湯東健康センター	田	地域	1	H6	49	100	H66	708.00	農業地域			--	--	--	--	--	
庁舎系施設	湯東出張所	田	地域	S37	--	H2	58	100	H24	2,175.51	農業地域			10,989.2 円/人 (864.5)	38.4	209.7 ㎡/人 (161.8)	--	43.0 4
教育系施設	湯東学校給食センター	田	地域	H14	--	H15	27	100	H74	472.73	農業地域			222.9 円/食 (182.8)	42.4	524.0 食数/日 (1,601.0)	1,108 食数/㎡/日 (1,502)	43.2 4

- 注1) 一覧表掲載情報は、平成25年度財産白書から引用した。(但し、学校の耐震化率は、「学校等施設の耐震化状況等」(平成26年4月現在)から引用した。)
 注2) 施設分類欄の括弧内英字は、施設のコスト、利用を比較する現状分析の分類を表し、平成25年度版財産白書、第4章「表4-11用途分類別分析指標と現状分析の分類」から引用した。
 注3) 施設分類欄「※」印の施設は平成25年度以降に新設又は新規調査した施設であり、現状分析の対象とはならないものの参考として施設情報を掲載した。
 注4) 償却率は「減価償却累計額/再調達価額×100」により算出しており、財産上の残存価値(耐用年数からの経過)の基準とし建物老朽化の目安とした。
 注5) 建替え想定時期は、鉄筋コンクリート及び鉄骨造を60年、木造及び軽量鉄骨造を40年と想定して算出した。

最適化の対象とならない施設（多機能化・複合化の検討が難しい施設）

施設分類	施設名	施設基本情報				配置情報				コスト・利用情報								
		面積 区分	種別 施設	建築年	築年 別率 (%) (注1)	耐震化 率 (%) (注1)	建築と 耐震 別率 (%) (注1)	使用面積 (㎡)	用途地域	コミュニティ 協議会	避難所 土砂 津波 洪水	危険区域	コスト		利用率・利用量		分析 事項	
												実績(平均)	備置量	実績(平均)	実績(平均)	備置量		
高齢者福祉施設	老人デイサービスセンター湯東	田	地域	1	H6	49	100	H66	624.57	農業地域				--	--	--	--	--

地域内の市のその他の施設	該当なし
地域内の国県施設	該当なし
地域内の民間類似施設	かたひがし保育園、愛楽結いずい

※精査の結果、今後数値や図表などの記載事項が変更される場合があります。

■コンセプトと対策案

多機能化・複合化 継続 廃止 売却・貸付 **カモネギまつり**の開催場所

A' 【コンセプト】
新設小学校に機能を集約・複合化し、新たな子育て・多世代交流・地域活性化の拠点をつくる案

- 地域の機能を学校に集約し連携
- 地域活動交流と多世代交流を促進
- 地域と連携した教育環境を向上
- 既存施設を集約することでコスト削減

【特長】

- 新たな地域の中心となる小学校・中学校に、地域コミュニティにとって重要な機能（カモネギまつり・どろんこカップの場としての活用、多世代交流）を担わせる。
- 学校と地域活動の連携により、地域内交流、多世代交流の促進が期待できる。
- 地域と連携した教育プログラムがしやすくなることで、教育環境の向上が期待できる。

【課題】

- 現在の中心部とはやや離れており、既存施設との連携が図りにくい。
- 新設小学校に様々な役割を持たせるため、さらに建設費がかかる。

B' 【コンセプト】
湯東体育館をコミセンに転用し、中心部をコンパクトにまとめつつ地域活性化・多世代交流を図る案

- 地域の機能を湯東体育館に集約し有効活用
- 湯東体育館に調理室などを増築しコミセン化
- 十分な駐車スペースの確保により、地域活動交流と多世代交流を促進
- イベント時の使い勝手の向上
- 既存施設を集約することでコスト削減

【特長】

- 地域の中心に、地域コミュニティにとって重要な機能（カモネギまつり・どろんこカップの場としての活用、多世代交流）を集中させる。
- 既存の施設を活用し、現在の中心部を活性化させることにつながる。
- 廃止施設跡地を活用し、十分な駐車などのスペース確保が可能に
- 体育館がスポーツ施設の位置付けでなくなることから、利用料の設定に地域の意向を反映することができる。

【課題】

- 体育館に関しては、比較的大きな規模のリニューアル工事が必要となる。

C' 【コンセプト】
西小学校への機能集約とサルビアパークを拠点として、スポーツを軸とした地域振興を図る案

- 西小学校跡地の校舎の一部や体育館を活用し、スポーツを軸とした集約や地域活性化を促進
- 西小学校跡地は地域が管理運営（行政コスト削減）

【特長】

- 西小学校を行政が維持することにより、A,B案と比べて公共施設が分散化する。
- 配置が分散化され、より身近に公共施設が配置される。
- 隣接するサルビアパークとの連携により、地域の活性化が期待できる。
- カモネギまつりの開催場所が旧西小学校に移転する。

【課題】

- 中心性を担保する機能、にぎわいの分散化が懸念される。
- 西小学校に関しては、空調の整備などの工事が必要となる。

※これらの案は、比較検討のためのものであり、実現を担保するものではありません。

D 【コンセプト】
特に今は対策をせず、現状のままとする案

- 統合が決まっている小学校以外の現施設は継続させ、その後更新時期まで使用を続け、更新時期時点での状況にあわせ整備のあり方を検討
- 新小学校以外は新たな施設整備は行わない

E 【コンセプト】
行政コストの縮減と効率化を重視した案

- 更新時期が到来した施設は、その特点で順次廃止する
- 新設小・現中学校ゆう学館、出張所、健康センターを継続し、教育や行政サービスを提供

F' 【コンセプト】
旧小学校跡地それぞれに機能の特色を持たせ、分散配置とする案

- 中心部にあった機能を再編し、施設の分散配置
- 旧西小学校はスポーツ拠点、旧南小学校は福祉の拠点、旧東小学校は公園として整備（東公園は売却）

【特長】

- 機能が分散化され、各地域により身近な施設が整備される。

【課題】

- 中心性を担保する機能、にぎわいの分散化が懸念される。
- 西小学校に関しては、空調の整備などの工事が必要となる。
- 東小学校グラウンドに関しては、公園整備のための大規模な工事が必要となる。
- 南小学校校舎に関しては、福祉施設に転用するための大規模な工事が必要となる。
- 中心部が空洞化するため、カモネギまつり、どろんこカップを中心部で開催する場合は、不便が生じる。

B'+F' 【コンセプト】
湯東体育館をコミセンに転用するとともに、旧小学校跡地それぞれに機能の特色を持たせ、分散配置とする案

- 湯東体育館に調理室などを増築しコミセン化
- 十分な駐車スペースの確保により、地域活動交流と多世代交流を促進
- 旧西小学校はスポーツ拠点、旧南小学校は福祉の拠点、旧東小学校は公園として整備（東公園は売却）

【特長】

- 機能が分散化され、各地域により身近な施設が整備される。
- 廃止施設跡地を活用し、十分な駐車などのスペース確保が可能に
- 体育館がスポーツ施設の位置付けでなくなることから、利用料の設定に地域の意向を反映することができる。

【課題】

- 体育館に関しては、比較的大きな規模のリニューアル工事が必要。
- 西小学校に関しては、空調の整備などの工事が必要となる。
- 東小学校グラウンドは公園整備のため、南小学校校舎は福祉施設に転用するため、大規模な工事が必要となる。

※これらの案は、比較検討のためのものであり、実現を担保するものではありません。

■ 対策案を比較評価するための評価軸

課題解決の狙い	評価軸	評価の方法（評価指標）
①過度な財政負担が将来世代に残らない	●短期的な運営コストをどの程度削減できるか ●長期的な維持更新コストをどの程度削減できるか	○施設の運営コストの削減額 ○維持更新費用（改修・改築費）の削減額（将来10年間～60年間のD案との比較） ○多機能化・複合化にかかる費用
②地域に必要な機能を維持・改善する	●高齢者福祉・子育て・多世代交流の機能は維持あるいは改善されるか ●災害時に避難できる十分な施設やスペースが身近にあるか	○高齢者福祉・子育て等のサービス内容 ○受けられるサービスの種類や条件の比較 ○一定距離内の避難施設の充足度
③地域のまとまりや中心性を保つ	●一か所に人が集まりやすくなるか ●地域の一体感に貢献するか	○徒歩圏内に集まる人数や年齢等の多様性（人が集まる施設の種類） ○にぎわいを創出する取組みのための利用可能なスペースや施設、実施の可能性
④地域が活性化（魅力が増す・雇用を生む・人口を増やす）	●地域の活動が活性化するか ●雇用や客が増えるか ●人口が増えるか（減少を抑えられるか）	○コミュニティ活動の利点 ○公共施設や緑地を利用した新たな投資の可能性（雇用や客寄せや新たな居住を生む施設など） ○上記の投資に伴う公的負担（整備費用やその維持管理のためのコスト）
⑤地域間や世代間で負担の公平性やバランスが取れる	●施設のサービス内容や地域に見合った利用料となっているか ●利用できる機能と利用者の負担のバランスがとれているか	○地域や施設サービス内容ごとの施設利用料水準の比較 ○利用状況と利用料の地域/バランスや世代間バランスの比較
⑥施設が有効に利用され、安全で地域のためになる	●施設の利用率が高まるか ●施設が十分に維持管理され安全な状態を保てるか	○低利用施設の利用率向上の可能性 ○施設の維持管理の状態 ○防犯面への配慮
⑦アクセスしやすく、気軽に使える	●施設へのアクセスが困難でないか ●利用が制限されないか	○各施設の徒歩圏内（1km）利用対象人口 ○用途別乗車施設までの平均移動時間 ○駐車場の有無
地域への想い	歴史的背景、地域資産としての価値、住民の思い入れ など	

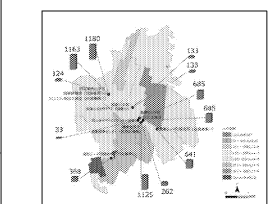


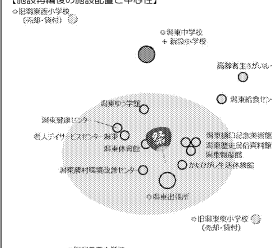
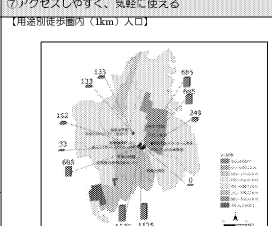
■ 評価結果総括表

● 施設の評価はD案（現状のまま）と相对比较を行うことで分析する。各項目ごとにD案と比較し、下記のように判定する。
（◎：現状より向上 ○：現状維持もしくは一長一短がある △：現状より低下）

新たに追加した部分

課題解決の狙い	A案	B案	C案	D案	E案	F案	B+F案
①過度な財政負担が将来世代に残らない	【判定：◎】 ●最もコスト削減が図られる （▲32億円）	【判定：○】 ●D案よりコスト削減が図られる	【判定：○】 ●D案よりコスト削減が図られる （▲28億円）	●最もコスト高	【判定：○】 ●D案よりコスト削減（改修改築にかかるコストは大削減となるもの、維持運営費がかかる） （▲14億円）	【判定：△】 ●D案よりコスト削減が図られる ●公園整備に多額の費用がかかる （▲28億円）	【判定：△】 ●D案よりコストが増加 ●公園整備に多額の費用がかかる （+7億円）
②地域に必要な機能を維持・改善する	【判定：○】 ●学校の連携による新たな施設活用が期待 ●学校体育館の共用化により利用時間に制限	【判定：◎】 ●イベント開催も含めて使い勝手が向上 ●体育館の避難所機能の充実	【判定：◎】 ●サルビアパークとの連携によるスポーツ拠点機能向上 ●小学校体育館利用による機能低下	●現状のまま	【判定：△】 ●機能が分散化される ●大規模な機能縮小	【判定：△】 ●機能が分散化されるが維持 ●類似用途の施設は近接した配置となり使い勝手が向上	【判定：○】 ●機能が分散化されるが維持 ●イベント開催時の使い勝手が向上
③地域のまとまりや中心性を保つ	【判定：○】 ●近接はするものの、従来の地域の中心と新設小学校との二極化が懸念	【判定：◎】 ●従来の中心性を維持・向上 ●イベント開催時の使い勝手が向上	【判定：△】 ●従来の地域の中心と旧西小学校周辺との二極化が懸念	●現状のまま	【判定：△】 ●現状の中心性・拠点性の低下が懸念	【判定：△】 ●機能が分散化され中心部の衰退が懸念	【判定：△】 ●機能が分散化され中心性・拠点性の低下が懸念
④地域が活性化（魅力が増す・雇用を生む・人口を増やす）	【判定：○】 ●学校とコミュニティ施設の連携による活性化が期待 ●民間活用による学校跡地活用の期待 ●中心部の活力低下の恐れ	【判定：◎】 ●中心性、拠点性が一層増す ●民間活用による学校跡地活用の期待 ●地域に新たな財源が生まれる	【判定：△】 ●旧西小はサルビアパークとの連携による活性化が期待 ●民間活用による学校跡地活用の期待 ●中心部の活力低下の恐れ	●現状のまま	【判定：△】 ●機能縮小に伴い衰退の可能性 ●民間活用による学校跡地活用の期待	【判定：△】 ●旧西小はサルビアパークとの連携による活性化が期待 ●中心部の衰退が顕著となる可能性	【判定：◎】 ●旧西小はサルビアパークとの連携による活性化が期待
⑤地域間や世代間で負担の公平性やバランスが取れる	【判定：○】 ●容量縮減による将来世代の負担減 ●体育館共用化による利用時間の短縮	【判定：◎】 ●容量縮減による将来世代の負担減 ●コミセン化による利用料金設定に裁量	【判定：○】 ●容量縮減による将来世代の負担減 ●体育館機能の面積減少による機能低下	●現状のまま	【判定：△】 ●容量縮減による将来世代の負担減 ●魅力ある地域を維持できない	【判定：○】 ●容量縮減による将来世代の負担減 ●コミセン化による利用料金設定に裁量	【判定：△】 ●将来世代の負担増 ●コミセン化による利用料金設定に裁量
⑥施設が有効に利用され、安全で地域のためになる	【判定：○】 ●学校の複合化によりスペースの効率化、有効利用 ●安全面（動線分離）への配慮が課題	【判定：◎】 ●体育館とコミュニティ施設の一体化による利便性向上 ●調理室などの増設により、イベント開催時の使い勝手が向上	【判定：○】 ●旧西小は中心から離れていることにより利用率向上には工夫が必要 ●旧西小はサルビアパークとの連携による活性化が期待	●現状での課題解決に向けた取組は先送りされる	【判定：△】 ●機能縮小により無駄が省かれる	【判定：○】 ●小学校跡地の活用が図られる ●旧西小は中心から離れていることにより利用率向上には工夫が必要 ●旧西小はサルビアパークとの連携による活性化が期待	【判定：○】 ●類似の施設が複数できることにより利用率低下が懸念 ●旧西小はサルビアパークとの連携による活性化が期待
⑦アクセスしやすく、気軽に使える	【判定：○】 ●アクセス性は若干向上 ●一次避難所が設けられ、避難所へのアクセス性が向上 ●新設小学校の駐車場整備台数は制約を受ける可能性あり	【判定：◎】 ●アクセス性は若干向上 ●一次避難所が設けられ、避難所へのアクセス性が向上 ●旧東体育館の駐車場整備台数は制約を受ける可能性あり	【判定：△】 ●拠点が周辺に移るため、アクセス性が低下 ●一時避難所が設けられ、避難所へのアクセス性が向上	●現状のまま	【判定：△】 ●施設数が減るため、アクセス性が低下	【判定：△】 ●拠点が周辺に移るため、アクセス性が低下 ●一時避難所が設けられ、避難所へのアクセス性が向上	【判定：○】 ●アクセス性が若干低下 ●一次避難所が設けられ、避難所へのアクセス性が向上 ●旧東体育館の駐車場整備台数が増加（イベント時のアクセス向上）
地域への想い							

C案コンセプト：西小学校への機能集約とサルビアパークを拠点として、スポーツを軸とした地域振興を図る案																																																																																									
<p>①過度な財政負担が将来世代に残らない</p> <p>【将来の改修改装・維持運営費種費用（単位：百万円）】</p> <p>・直近では有事体育館が機能移転するため、費用はD案と比較して小さくなるが、将来20年間の間に、旧西小学校の改装が必要になるため、費用がD案と比較し一次的に高くなる。</p> <p>・将来50年では、保有総量が削減されたため、D案と比較して費用が削減される。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>C案</th> <th>10年間</th> <th>20年間</th> <th>30年間</th> <th>40年間</th> <th>50年間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改修改装</td> <td>3,825</td> <td>5,099</td> <td>6,823</td> <td>7,709</td> <td>8,678</td> </tr> <tr> <td></td> <td>-153</td> <td>464</td> <td>752</td> <td>-1,318</td> <td>-1,224</td> </tr> <tr> <td></td> <td>98%</td> <td>110%</td> <td>88%</td> <td>85%</td> <td>68%</td> </tr> <tr> <td>維持運営</td> <td>4,819</td> <td>9,519</td> <td>13,880</td> <td>18,139</td> <td>22,302</td> </tr> <tr> <td></td> <td>-253</td> <td>-353</td> <td>725</td> <td>-1,141</td> <td>-1,251</td> </tr> <tr> <td></td> <td>98%</td> <td>97%</td> <td>95%</td> <td>94%</td> <td>93%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,644</td> <td>14,811</td> <td>20,703</td> <td>25,848</td> <td>30,980</td> </tr> <tr> <td></td> <td>-253</td> <td>130</td> <td>-1,632</td> <td>-2,519</td> <td>-2,711</td> </tr> <tr> <td></td> <td>98%</td> <td>101%</td> <td>92%</td> <td>91%</td> <td>90%</td> </tr> </tbody> </table> <p>中段D案との費用差額/下段D案との費用比率</p> <p>【判定：○】</p> <p>・直近10年間で、改修改装費用は減少するが、将来20年間の間に一時的に費用が増える。維持運営費用は、旧西小学校への運営費等に約4%増となる。</p> <p>・将来50年間で、改修改装費用は12%減、維持運営費用は7%減、合計8%減となる。</p>	C案	10年間	20年間	30年間	40年間	50年間	改修改装	3,825	5,099	6,823	7,709	8,678		-153	464	752	-1,318	-1,224		98%	110%	88%	85%	68%	維持運営	4,819	9,519	13,880	18,139	22,302		-253	-353	725	-1,141	-1,251		98%	97%	95%	94%	93%	合計	8,644	14,811	20,703	25,848	30,980		-253	130	-1,632	-2,519	-2,711		98%	101%	92%	91%	90%	<p>②地域に必要な機能を維持・改善する</p> <p>【再編後の各施設の機能】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設</th> <th>再編後の機能</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>泉東小学校</td> <td>コミュニティセンター</td> </tr> <tr> <td>新設小学校</td> <td>コミュニティセンター</td> </tr> <tr> <td>旧西小学校</td> <td>コミュニティセンター</td> </tr> <tr> <td>泉東中学校</td> <td>コミュニティセンター</td> </tr> <tr> <td>新設中学校</td> <td>コミュニティセンター</td> </tr> <tr> <td>旧西中学校</td> <td>コミュニティセンター</td> </tr> <tr> <td>泉東高等学校</td> <td>コミュニティセンター</td> </tr> <tr> <td>新設高等学校</td> <td>コミュニティセンター</td> </tr> <tr> <td>旧西高等学校</td> <td>コミュニティセンター</td> </tr> <tr> <td>泉東高等学校</td> <td>コミュニティセンター</td> </tr> <tr> <td>新設高等学校</td> <td>コミュニティセンター</td> </tr> <tr> <td>旧西高等学校</td> <td>コミュニティセンター</td> </tr> </tbody> </table> <p>【遊憩所機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定遊憩所（新設小学校・旧西小学校）に加え、一次遊憩所として旧西小学校・旧東小学校跡地を活用 <p>【判定：◎】</p> <ul style="list-style-type: none"> 現在提供されている機能は多機能化・複合化、および担い手が民間となる施設があるものの維持される。 従来の体育館の機能は旧西小学校体育館を活用することとなるため、やや機能が低下する。 近隣のサルビアパークとの連携が図られるため、従来なかったスポーツ拠点としての機能向上が期待できる。 	施設	再編後の機能	泉東小学校	コミュニティセンター	新設小学校	コミュニティセンター	旧西小学校	コミュニティセンター	泉東中学校	コミュニティセンター	新設中学校	コミュニティセンター	旧西中学校	コミュニティセンター	泉東高等学校	コミュニティセンター	新設高等学校	コミュニティセンター	旧西高等学校	コミュニティセンター	泉東高等学校	コミュニティセンター	新設高等学校	コミュニティセンター	旧西高等学校	コミュニティセンター	<p>③地域のまとまりや中心性を保つ</p> <p>【施設再編後の施設配置と中心性】</p> <p>【施設再編後の施設配置と中心性】</p> <ul style="list-style-type: none"> コミュニティスポーツ機能を移転 旧東西小学校 新設小学校 新設中学校 旧東中学校 新設高等学校 旧東高等学校 新設高等学校 旧東高等学校 <p>【判定：△】</p> <ul style="list-style-type: none"> 旧西小学校に地域の活動拠点が移転することで、従来の地域の中心との二極化が生じる。 かもねなぎらの開催場所が旧西小学校に移転する。 	<p>④地域が活性化される</p> <p>【コミュニティスポーツへの利便性】</p> <ul style="list-style-type: none"> コミュニティスポーツ施設は、旧西小学校となる。 コミュニティスポーツ施設は、旧西小学校となる。 <p>【公共施設や跡地を利用した新たな投資の可能性（雇用や集客や新たな居住を生む施設）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 旧西小学校跡地とサルビアパークが連携し、地域のスポーツ活動の拠点と位置付けることで、これまでにない需要を喚起できる可能性がある。 旧西小学校・旧東中学校跡地は、テーマを設定し売却・賃付を実施し、多岐に亘る活用の方向性を考える。 <p>【基礎整備やその他の維持管理のためのコスト】</p> <ul style="list-style-type: none"> 旧西小学校のリニューアルを実施する代替として、体育館機能、コミュニティ機能を従来の地域の中心から移転する。 旧西小学校・旧東中学校跡地については、売却・賃付の上民間事業者による整備が行われるため公的負担は発生しない。 <p>【判定：○】</p> <ul style="list-style-type: none"> スポーツをテーマとする、旧西小学校を活用した拠点づくりによる活性化が期待できる。 サルビアパークとの連携により、これまでにない施設の活用方法が期待できる。 地域の活動拠点が旧西小学校に移転することから地域の拠点の二極化し、従来の地域の中心が衰退する可能性がある。
C案	10年間	20年間	30年間	40年間	50年間																																																																																				
改修改装	3,825	5,099	6,823	7,709	8,678																																																																																				
	-153	464	752	-1,318	-1,224																																																																																				
	98%	110%	88%	85%	68%																																																																																				
維持運営	4,819	9,519	13,880	18,139	22,302																																																																																				
	-253	-353	725	-1,141	-1,251																																																																																				
	98%	97%	95%	94%	93%																																																																																				
合計	8,644	14,811	20,703	25,848	30,980																																																																																				
	-253	130	-1,632	-2,519	-2,711																																																																																				
	98%	101%	92%	91%	90%																																																																																				
施設	再編後の機能																																																																																								
泉東小学校	コミュニティセンター																																																																																								
新設小学校	コミュニティセンター																																																																																								
旧西小学校	コミュニティセンター																																																																																								
泉東中学校	コミュニティセンター																																																																																								
新設中学校	コミュニティセンター																																																																																								
旧西中学校	コミュニティセンター																																																																																								
泉東高等学校	コミュニティセンター																																																																																								
新設高等学校	コミュニティセンター																																																																																								
旧西高等学校	コミュニティセンター																																																																																								
泉東高等学校	コミュニティセンター																																																																																								
新設高等学校	コミュニティセンター																																																																																								
旧西高等学校	コミュニティセンター																																																																																								
<p>⑤地域間や世代間で負担の公平性やバランスが取れる</p> <p>【施設や施設サービス内容ごとの施設利用料率率の比較】</p> <ul style="list-style-type: none"> 旧西小学校は、学校開放に準じた利用料金となる。 旧西小学校の体育館は、泉東体育館に比べ面積が小さくなる。 <p>【利用状況と利用料の地域バランスや世代バランスの比較】</p> <p>・市販よりD案と比較しコストが下がることから、将来世代への負担は軽減される案となっている。</p> <p>【判定：○】</p> <ul style="list-style-type: none"> 保有面積も削減され、将来世代への負担も軽減される。 体育館としての機能が小学校の仕様となるため低下するものの学校開放に準じた利用料金となる。 	<p>⑥施設が有効に利用され、安全で地域のためになる</p> <p>【施設利用施設の利用率向上の可能性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 有用な幅広いコミュニティ施設は旧西小学校に移転し、リニューアル改修が図られるもの、中心から離れた地区への移転となるため利用向上については工夫が必要。 サルビアパークとの連携が期待できる。 <p>【施設の維持管理の状態】</p> <ul style="list-style-type: none"> 出賃所を除き、老朽化した施設は多機能化・複合化の対象となっていることから、老朽化が懸念される施設はほぼ解消される。 出賃所は健康センターとの複合化を念頭に、大規模改修などを実施する必要がある。 <p>【判定：○】</p> <ul style="list-style-type: none"> 旧西小学校は地域の西側に位置する施設であり、地域全体からの利用意向としては工夫が必要だが、サルビアパークとの連携が期待される。 旧校舎・体育館の有効活用が図られるが、一定の改修が必要である。 	<p>⑦アクセスしやすく、気軽に使える</p> <p>【用途別徒歩圏内（1km）人口】</p>  <p>【用途別調整施設までの平均所要時間（分）】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設</th> <th>C案</th> <th>D案</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コミュニティセンター</td> <td>26:42</td> <td>27:20</td> </tr> <tr> <td>コミュニティセンター</td> <td>28:52</td> <td>28:52</td> </tr> <tr> <td>コミュニティセンター</td> <td>28:05</td> <td>28:05</td> </tr> <tr> <td>コミュニティセンター</td> <td>27:48</td> <td>27:48</td> </tr> <tr> <td>コミュニティセンター</td> <td>27:55</td> <td>28:03</td> </tr> <tr> <td>コミュニティセンター</td> <td>28:05</td> <td>28:05</td> </tr> <tr> <td>コミュニティセンター</td> <td>28:40</td> <td>28:40</td> </tr> <tr> <td>コミュニティセンター</td> <td>28:48</td> <td>28:48</td> </tr> <tr> <td>コミュニティセンター</td> <td>27:48</td> <td>27:48</td> </tr> <tr> <td>コミュニティセンター</td> <td>32:32</td> <td>32:32</td> </tr> <tr> <td>コミュニティセンター</td> <td>15:34</td> <td>24:70</td> </tr> <tr> <td>コミュニティセンター</td> <td>29:13</td> <td>28:06</td> </tr> <tr> <td>コミュニティセンター</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>コミュニティセンター</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>【判定：△】</p> <ul style="list-style-type: none"> 現在の中心部から機能が旧西小学校に移転することで、不便となる住民が多くなる。（既存の中心部付近に住んでいる住民にとって施設が遠くなる） 旧西小学校も全て一次遊憩所として活用することから、最寄遊憩所までの所要時間は短縮される。 旧西小学校でのイベントの際は駐車場が不足する恐れあり。 	施設	C案	D案	コミュニティセンター	26:42	27:20	コミュニティセンター	28:52	28:52	コミュニティセンター	28:05	28:05	コミュニティセンター	27:48	27:48	コミュニティセンター	27:55	28:03	コミュニティセンター	28:05	28:05	コミュニティセンター	28:40	28:40	コミュニティセンター	28:48	28:48	コミュニティセンター	27:48	27:48	コミュニティセンター	32:32	32:32	コミュニティセンター	15:34	24:70	コミュニティセンター	29:13	28:06	コミュニティセンター	1	1	コミュニティセンター	4	1																																										
施設	C案	D案																																																																																							
コミュニティセンター	26:42	27:20																																																																																							
コミュニティセンター	28:52	28:52																																																																																							
コミュニティセンター	28:05	28:05																																																																																							
コミュニティセンター	27:48	27:48																																																																																							
コミュニティセンター	27:55	28:03																																																																																							
コミュニティセンター	28:05	28:05																																																																																							
コミュニティセンター	28:40	28:40																																																																																							
コミュニティセンター	28:48	28:48																																																																																							
コミュニティセンター	27:48	27:48																																																																																							
コミュニティセンター	32:32	32:32																																																																																							
コミュニティセンター	15:34	24:70																																																																																							
コミュニティセンター	29:13	28:06																																																																																							
コミュニティセンター	1	1																																																																																							
コミュニティセンター	4	1																																																																																							

D案コンセプト：今には対策をせず、現状のままとする案																																																															
<p>①過度な財政負担が将来世代に残らない</p> <p>【将来の改修改装・維持運営費種費用（単位：百万円）】</p> <p>・既存の建物の改装、耐用年数到達時点での変更を実施する費用は下段のとおりとなる。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>D案</th> <th>10年間</th> <th>20年間</th> <th>30年間</th> <th>40年間</th> <th>50年間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改修改装</td> <td>3,996</td> <td>4,636</td> <td>7,782</td> <td>9,073</td> <td>9,912</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>維持運営</td> <td>5,019</td> <td>9,933</td> <td>14,605</td> <td>19,280</td> <td>23,860</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,004</td> <td>14,469</td> <td>22,387</td> <td>28,353</td> <td>33,772</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table> <p>中段D案との費用差額/下段D案との費用比率</p> <p>【判定：○】</p> <ul style="list-style-type: none"> 構造的な総量削減、複合化・多機能化を実施しないことから費用は最も高い案となっている。 	D案	10年間	20年間	30年間	40年間	50年間	改修改装	3,996	4,636	7,782	9,073	9,912		0	0	0	0	0		100%	100%	100%	100%	100%	維持運営	5,019	9,933	14,605	19,280	23,860		0	0	0	0	0		100%	100%	100%	100%	100%	合計	9,004	14,469	22,387	28,353	33,772		0	0	0	0	0		100%	100%	100%	100%	100%	<p>②地域に必要な機能を維持・改善する</p> <p>【再編後の各施設の機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> 現在提供されている機能が当面の間維持される。 <p>【遊憩所機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> 従来の農村環境改善センター、泉東体育館、新設中学校が指定遊憩所として機能する。 <p>【判定：○】</p> <ul style="list-style-type: none"> 従来の間、現在提供されている機能が維持される。 	<p>③地域のまとまりや中心性を保つ</p> <p>【施設再編後の施設配置と中心性】</p>  <p>【判定：△】</p> <ul style="list-style-type: none"> 従来の通りの配置となるため、従来の地域の中心が地域の拠点として機能する。 	<p>④地域が活性化される</p> <p>【コミュニティスポーツへの利便性】</p> <ul style="list-style-type: none"> コミュニティスポーツ施設は、現状のまま農村環境改善センターとなる。 <p>【公共施設や跡地を利用した新たな投資の可能性（雇用や集客や新たな居住を生む施設）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 旧西小学校跡地は、テーマを設定し売却・賃付を実施し、今までにない活用の方向性を考える。 <p>【基礎整備やその他の維持管理のためのコスト】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校を除き、その他の施設は現状のまま存続。 <p>【判定：△】</p> <ul style="list-style-type: none"> 現状から変化しない。
D案	10年間	20年間	30年間	40年間	50年間																																																										
改修改装	3,996	4,636	7,782	9,073	9,912																																																										
	0	0	0	0	0																																																										
	100%	100%	100%	100%	100%																																																										
維持運営	5,019	9,933	14,605	19,280	23,860																																																										
	0	0	0	0	0																																																										
	100%	100%	100%	100%	100%																																																										
合計	9,004	14,469	22,387	28,353	33,772																																																										
	0	0	0	0	0																																																										
	100%	100%	100%	100%	100%																																																										
<p>⑤地域間や世代間で負担の公平性やバランスが取れる</p> <p>【施設や施設サービス内容ごとの施設利用料率率の比較】</p> <ul style="list-style-type: none"> 現状から変化しない。 <p>【利用状況と利用料の地域バランスや世代バランスの比較】</p> <ul style="list-style-type: none"> 現状から変化しない。 <p>・現状から変化しない。</p>	<p>⑥施設が有効に利用され、安全で地域のためになる</p> <p>【施設利用施設の利用率向上の可能性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 現在低利用率となっている施設はいずれも存続し、課題解決が先送りされる。 <p>【施設の維持管理の状態】</p> <ul style="list-style-type: none"> 老朽化した施設が依然として維持される。 <p>・現状で生じている課題の解決に向けた検討が先送りされる。</p>	<p>⑦アクセスしやすく、気軽に使える</p> <p>【用途別徒歩圏内（1km）人口】</p>  <p>【用途別調整施設までの平均所要時間（分）】</p> <p>（比較のための案であるため記載せず、他案を参照）</p> <p>【判定：△】</p> <ul style="list-style-type: none"> 現状から変化しない。 既に中心部に施設が集積しており、拠点性・中心性が現状のもと保たれる。 	<p>【用途別調整施設までの平均所要時間（分）】</p> <p>（比較のための案であるため記載せず、他案を参照）</p> <p>【判定：△】</p> <ul style="list-style-type: none"> 現状から変化しない。 既に中心部に施設が集積しており、拠点性・中心性が現状のもと保たれる。 																																																												

第4部 財務会計制度のあり方

財務会計制度の歴史的展開 について

関西学院大学 小西砂千夫

2

地方財政制度の形成と財務会計制度

- 制度形成期（～昭和41年度）
- 改革の時代（平成13年度～）
- 開発財政と再建法制との関係
- 現在の公会計の動きをどのようにみるのか

図1-1 地方財政制度の成り立ちとその展開

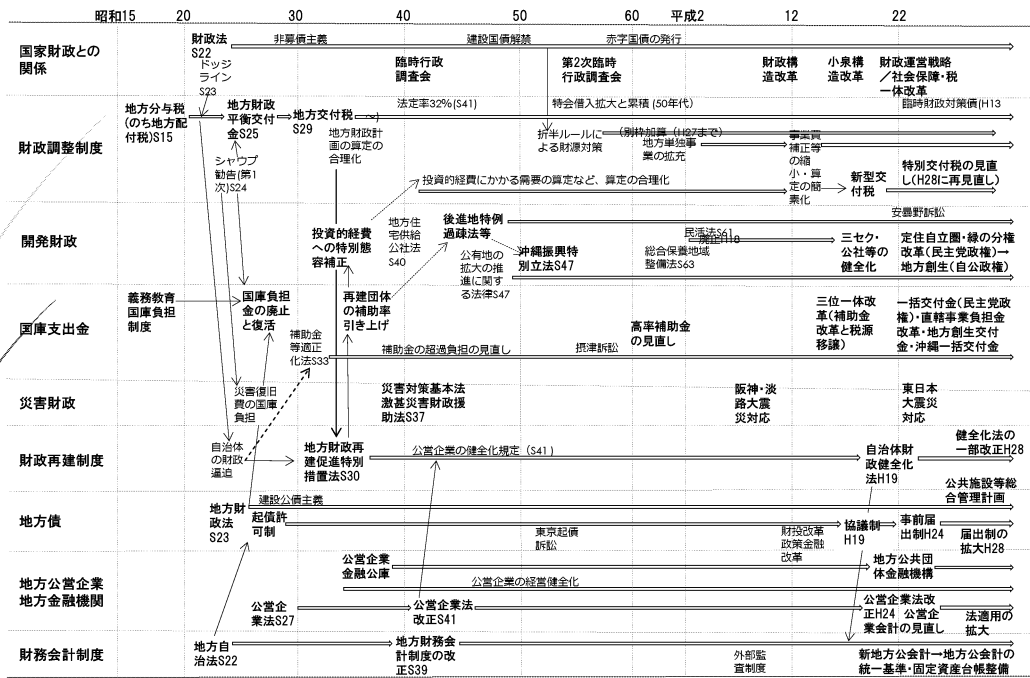


表1 財務会計、地方公営企業の法整備、開発財政と財政再建制度等の推移

昭和	財務会計関連	地方公営企業関連	開発財政・災害財政関連	財政再建制度関連
20	地方自治法施行(財務規定)(昭和15)			地方自治法施行(地方債許可制)
25			25 公営企業の名称関係各号	22 地方自治法施行(地方債許可制)
30		27 地方公営企業法制定(地方公営企業法制定)	28 地方公営企業の名称関係各号	23 地方自治法施行(地方債許可制)
35		35 地方公営企業法の適用範囲の拡大	29 地方公営企業の名称関係各号	30 地方財政再建促進特別措置法
40		38 地方公営企業法の適用範囲の拡大	31 地方交付税の特別措置(地方交付税法)	33 地方財政再建促進特別措置法
45		41 地方公営企業法の改正(地方公営企業法の改正)	32 公営企業法制定(地方公営企業法制定)	34 地方財政再建促進特別措置法
50		44 地方公営企業法の改正(地方公営企業法の改正)	33 地方財政再建促進特別措置法	35 地方財政再建促進特別措置法
55		47 地方公営企業法の改正(地方公営企業法の改正)	34 地方財政再建促進特別措置法	36 地方財政再建促進特別措置法
60		50 地方公営企業法の改正(地方公営企業法の改正)	35 地方財政再建促進特別措置法	37 地方財政再建促進特別措置法
65		53 地方公営企業法の改正(地方公営企業法の改正)	36 地方財政再建促進特別措置法	38 地方財政再建促進特別措置法
70		56 地方公営企業法の改正(地方公営企業法の改正)	37 地方財政再建促進特別措置法	39 地方財政再建促進特別措置法
75		59 地方公営企業法の改正(地方公営企業法の改正)	38 地方財政再建促進特別措置法	40 地方財政再建促進特別措置法
80		62 地方公営企業法の改正(地方公営企業法の改正)	39 地方財政再建促進特別措置法	41 地方財政再建促進特別措置法
85		65 地方公営企業法の改正(地方公営企業法の改正)	40 地方財政再建促進特別措置法	42 地方財政再建促進特別措置法
90		68 地方公営企業法の改正(地方公営企業法の改正)	41 地方財政再建促進特別措置法	43 地方財政再建促進特別措置法
95		71 地方公営企業法の改正(地方公営企業法の改正)	42 地方財政再建促進特別措置法	44 地方財政再建促進特別措置法
2000		74 地方公営企業法の改正(地方公営企業法の改正)	43 地方財政再建促進特別措置法	45 地方財政再建促進特別措置法
2005		77 地方公営企業法の改正(地方公営企業法の改正)	44 地方財政再建促進特別措置法	46 地方財政再建促進特別措置法
2010		80 地方公営企業法の改正(地方公営企業法の改正)	45 地方財政再建促進特別措置法	47 地方財政再建促進特別措置法
2015		83 地方公営企業法の改正(地方公営企業法の改正)	46 地方財政再建促進特別措置法	48 地方財政再建促進特別措置法
2020		86 地方公営企業法の改正(地方公営企業法の改正)	47 地方財政再建促進特別措置法	49 地方財政再建促進特別措置法
2022		89 地方公営企業法の改正(地方公営企業法の改正)	48 地方財政再建促進特別措置法	50 地方財政再建促進特別措置法

※1 以降、10年ごとの年法に準拠

地方財政における建設公債主義

地方財政法

(地方債の制限)

第5条 地方公共団体の歳出は、地方債以外の歳入をもって、その財源としなければならない。ただし、次に掲げる場合においては、地方債をもってその財源とすることができる。

1. 交通事業、ガス事業、水道事業その他地方公共団体の行う企業（以下「公営企業」という。）に要する経費の財源とする場合
2. 出資金及び貸付金の財源とする場合（出費又は貸付けを目的として土地又は物件を買収するために要する経費の財源とする場合を含む。）
3. 地方債の借換えのために要する経費の財源とする場合
4. 災害応急事業費、災害復旧事業費及び災害救助事業費の財源とする場合
5. 学校その他の文教施設、保育所その他の厚生施設、消防施設、道路、河川、港湾その他の土木施設等の公共施設又は公用施設の建設事業費（公共的団体又は国若しくは地方公共団体が出資している法人で政令で定めるものが設置する公共施設の建設事業に係る負担又は助成に要する経費を含む。）及び公共用若しくは公用に供する土地又はその代替地としてあらかじめ取得する土地の購入費（当該土地に関する所有権以外の権利を取得するために要する経費を含む。）の財源とする場合

(地方債の償還年限)

第5条の2 前条第5号の規定により起こす同号の建設事業費に係る地方債の償還年限は、当該地方債を財源として建設した公共施設又は公用施設の耐用年数を超えないようにしなければならない。当該地方債を借り換える場合においても、同様とする。

地方財政法施行令

第6条 4 総務大臣は、毎年度、地方債計画の内容を考慮し、事業区分ごとに、地方債充当率（地方公共団体が事業を行うに当たり、当該事業に係る経費のうち、地方債をもってその財源とする部分の割合の上限となるべき率をいう。）を定め、同意等基準と併せてこれを公表するものとする。

総務省告示によって充当率を提示

バランスシートは基本的に債務超過にならない（＝当期利益にあたるものは基本的に黒字となる＝減価償却分の収入は確保できる）

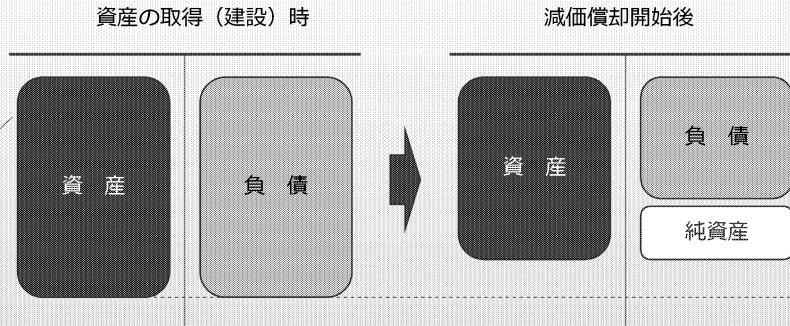
5

6

現金主義会計・予算制度・再建法制の関係

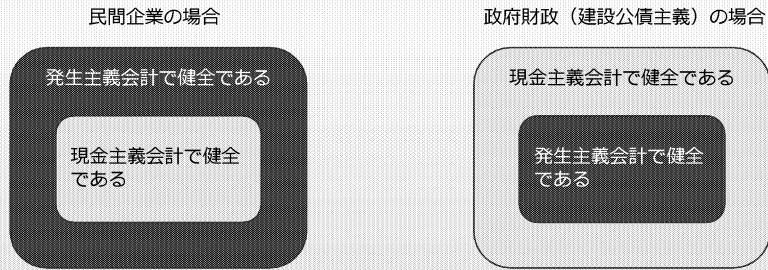
- 建設公債主義の会計上の含意：現金主義会計の欠点を結果として補完する機能
- 地方債の安全性は現金主義会計を前提
- 再建法制の理念はデフォルトを避けるために自主再建が可能な範囲で強制再建すること
- 地方債の協議制度・届出制度における同意等基準の中心は適債性の確認

建設公債主義の下での貸借対照表



7

現金主義会計と発生主義会計の関係：民間企業と政府財政の違い



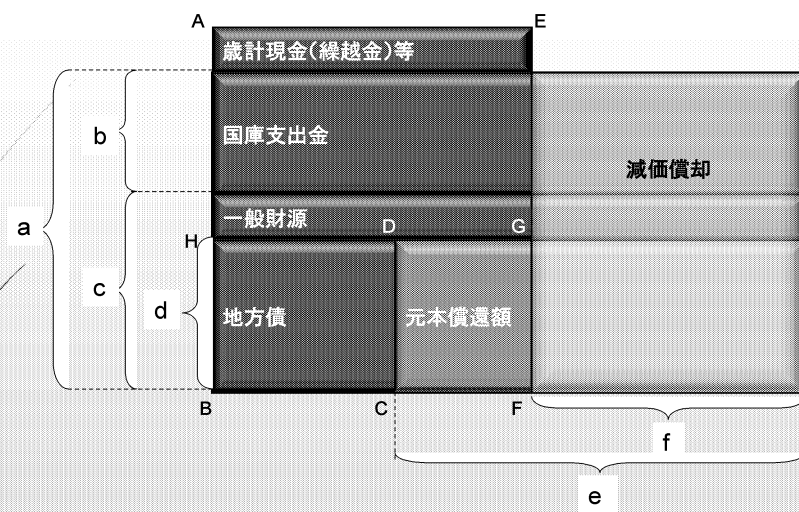
発生主義会計で健全であれば、償還能力があるとみなされるので、金融機関から融資を受けられ、現金主義会計で不健全となることがない
→発生主義会計の方が相対的に重要

建設公債主義では、発生する費用に前倒して税金等を投入して負担することが求められ、資金不足を借入でしのぐことができないので、現金主義会計で不健全でなければ、発生主義会計は基本的に不健全になることはない
→現金主義会計の方が相対的に重要。

8

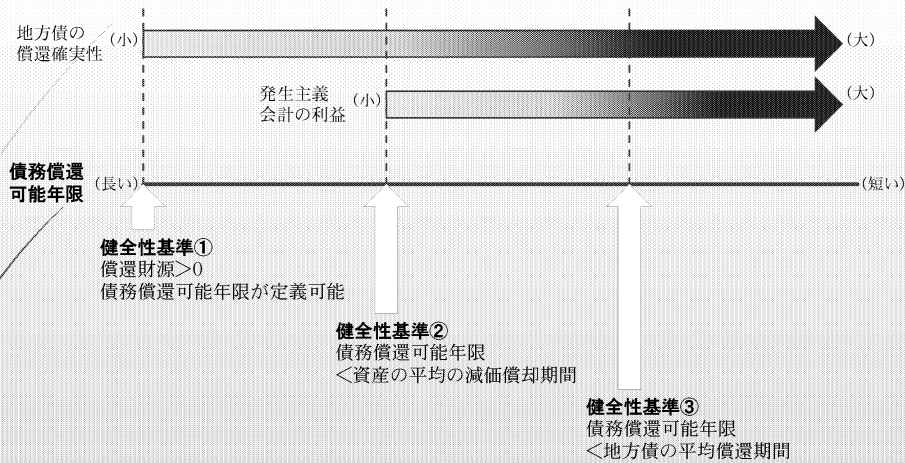
自治体における貸借対照表と純資産

9



発生主義会計でみた利益と償還確実性の基準の違い

10



地方債の安全性をめぐる説明

①地方債の元利償還に要する財源の確保

自らの課税権に基づいて地方税収入を確保

地方財政計画の歳出に公債費（地方債の元利償還金）を計上

公債費を含めた歳出総額と歳入総額が均衡するよう地方交付税の総額を確保

地方交付税の算定において、標準的な財政需要額（基準財政需要額）に地方債の元利償還金の一部を算入

→地方債の元利償還に必要な財源を国が保障

②早期是正措置としての起債許可制度

実質公債費比率が **18%**以上の地方公共団体に対する起債制限

赤字団体への起債制限

→個々の地方公共団体が地方債の元利償還に支障を来さないよう、地方債の発行を事前に制限

③財政の早期健全化、財政の再生

財政指標の公表による情報開示の徹底

財政指標が早期健全化基準以上となった団体について自主的な改善努力に基づく財政健全化

財政指標が財政再生基準以上となった団体について国等が関与した財政再生

財政逼迫と地方債のデフォルトリスク

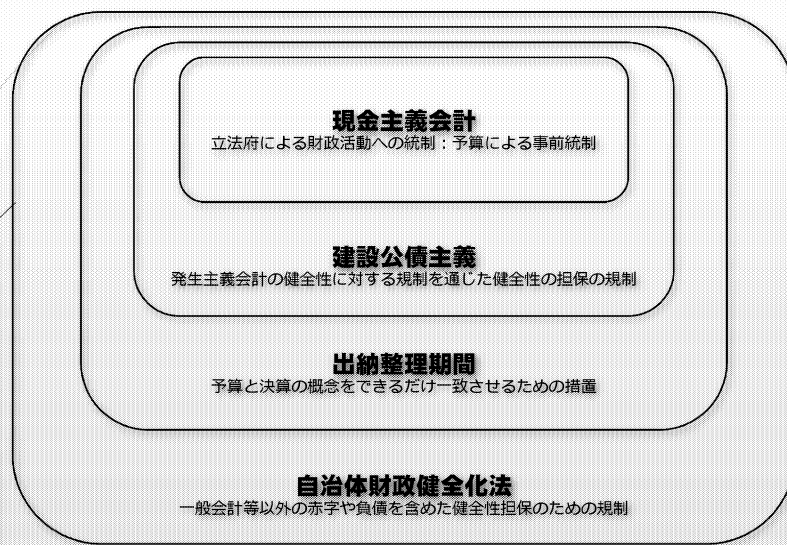
デフォルトの
リスク（確率）

健全化法による
早期健全化基準

健全化法による
再生基準

財政逼迫の度合い

現金主義会計とそれを補完するルール

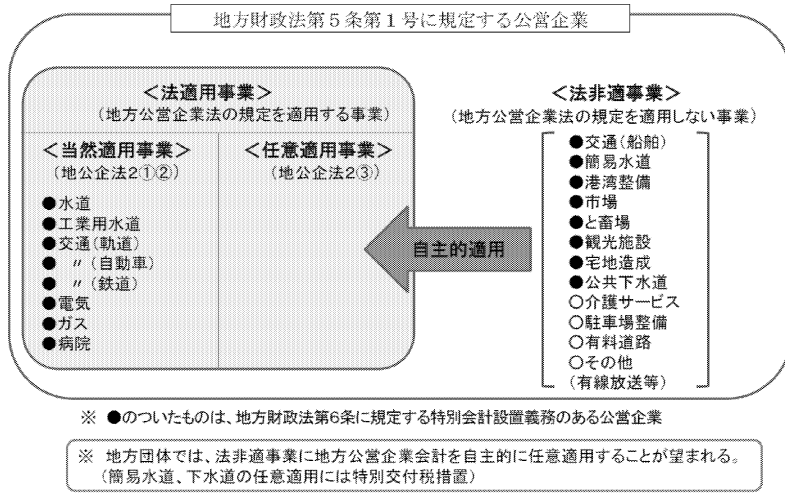


地方公営企業会計と法適用の拡大

- ▶ 地方公営企業法の創設：実存としての公営企業とその近代化
- ▶ 地方公営企業の会計原則の創造と会計基準の全面改定
- ▶ 独立採算をめぐる逡巡と法適用
- ▶ 自治体財政健全化法を受けた法適用の拡大

地方公営企業会計の適用範囲

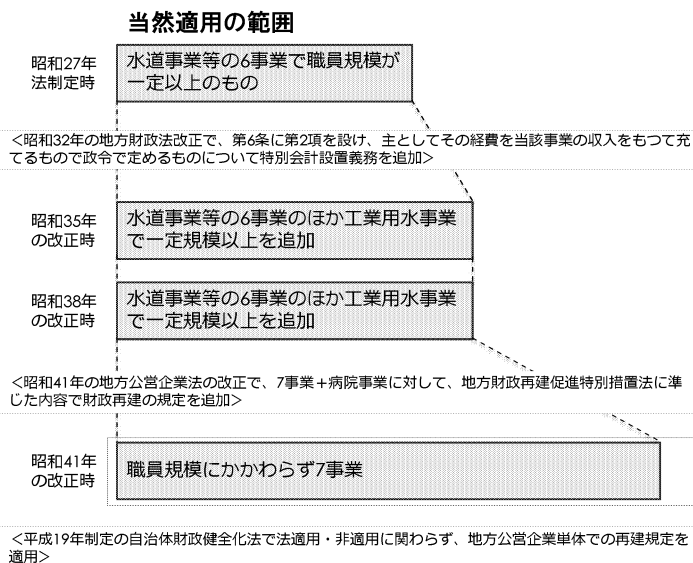
出所) 総務省資料



地方公営企業法の法適用の範囲と独立採算制

<昭和23年の地方財政法の制定時に、第6条において、第6条で政令で定める公営企業について特別会計の設置義務を設け、原則として独立採算を求める>

独立採算が要請される事業
独立採算が要請されない事業



財務規定のみの適用を義務付ける範囲

